

令和5年7月12日

亀岡市議会議長 菱田光紀様

総務文教常任委員長 松山雅行

委員会調査報告書

当委員会で調査した事件の調査結果について、亀岡市議会会議規則第110条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 派遣期間 令和5年5月15日（月）～5月17日（水）
- 2 派遣場所 新潟県三条市、新潟県五泉市、神奈川県愛川町
- 3 調査項目
 - （1）学校教育の取組（小中一貫校など）について（三条市）
 - （2）文化ホール・ラポルテ五泉について（五泉市）
 - （3）中学校給食の取組について（愛川町）
- 4 派遣委員
松山雅行、三上 泉、竹内博士、小林 仁、浅田晴彦
原野実生子、福井英昭、山本 由美子
- 5 概 要 別紙のとおり

視 察 概 要

◎5月15日（月）

新潟県三条市視察

14時00分～16時00分

<調査事項>

（1）学校教育の取組（小中一貫校など）について

説明者 三条市教育委員会 担当者



三条市教育センター長あいさつ



松山委員長あいさつ



研修中



三上副委員長あいさつ



研修会場にて



三条市庁舎前にて

視察先	新潟県三条市（令和５年５月１５日（月）） （人口：93,000人、面積：431.97km ² ）
調査項目	学校教育の取組（小中一貫校、キャリア教育等）について
視察の目的	○本市では、平成２７年４月に、初となる義務教育学校・亀岡川東学園が開校し、令和６年４月には、育親学園の開校を控えている。三条市では、市内のすべての小中学校が小中一貫校として運営されており、また、キャリア教育やＺＯＯＭを使った遠隔授業の実施もされていることから、先進的な学校教育の取組について視察を実施するものである。
施策等の概要	○小中一貫校の取組について 施設一体型の義務教育学校は１学園、校舎一体型の小中一貫校が１学園、校舎分離型の小中一貫校が６学園であった。小学校４年生までを基礎充実期、小学５年生から中学１年生までを活用期、中学２・３年生を伸長期とする、４・３・２制を基に、「三条市授業スタンダード」による９年生教育の統一が図られていた。 ○コミュニティ・スクールの取組 学校運営協議会が設置され、学校・家庭・地域が連携、協力しながら地域とともにある学校づくりを進められていた。 ○キャリア教育の取組 ものづくりに対する関心を高めるため、各種授業を展開されている。具体的には、和釘づくり学習、小刀学習、包丁研ぎ学習、木工用工具学習やその他校外学習、外部講師による科学ゼミナールなどを実施している。 ○インターネットを使った遠隔教育について 本市と同じくタブレット端末を使用した授業に加え、ＺＯＯＭを利用した遠隔授業を実施、小中一貫の教育制に合わせた小中乗り入れ授業などに活用されている。
考察（三条市）	○（小中一貫教育の取組について） ９年間通じて児童生徒を育てるという形式を無理なく形成していると感じる事ができ、各学園においてグランドデザインがあり分かりやすい教育への方向性が反映されており、全学校に見える化がなされている。エリアの特色と地域での状況など総合に鑑み、中学校併設型や小学校併設型など柔軟に検

	討が進められて、全小中学校を併設型へ移行完了している。その上で、学校運営協議会を各学校に設置し、学校・家庭・地域で連携、協力しながら学校運営を行なっている。もし、同様の仕組みを設計するとなれば導入する前に本市において整理すべき点は教育への行政関与(協議会設置)が必要と考える。 ○本市が小中一貫教育の推進を高く掲げているのならば、その目的や理念、目指す教育効果をあきらかにして、9年間を見通したグランドデザインを、施設一体型の「学園」では校内の全教職員で、それ以外のところでは連携校同士のすべての教職員で共通認識を図ること。名ばかりの一貫教育でないたしかな道筋を示すことが重要であろう。また、それを、児童生徒、保護者、地域にも共有できるように努力することで、学校教育がさらによいものになるだろう。●さらに付け加えるのなら、三条市は、単に理念としての「グランドデザイン」とは別に、9年間ではぐくみたい資質・能力と各期における段階的な子どもの姿を示した、カリキュラムのもとになるような「グローアップデザイン」を作成して明確に示されている。やるからには、そのようなことの共通認識が必要であろう。●小中学校の教職員の考えの壁を取り除くこと…これを大事にされていたように思う。本市においても、単に授業・学習指導・生徒指導の交流でなく、9年間で子どもをどのように育てるのか、どのような力をつけるのか、目先の結果や見てくれにとらわれず、長い目で子どもとかかわる教育の営みをとらえることが大切であろう。 ○現行の小中学校の枠組みはそのままに、義務教育9年間で「基礎充実期」「活用期」「伸長期」の4・3・2に区分した指導を行っている。なかでも「活用期」が重要な時期と定め、身につけたことをもとに自らが課題を解決する力を養う時期でもある。従来の小学校から中学校への乗り換えの時期でもあるため乗り入れ授業など互いのつながりを意識した取り組みにも重点をおいている。主な特徴としては市内全小・中・義務教育学校での小中一貫教育の実施、学習指導要領に基づく9年間連続した教育課程の編成、小中一貫教育カリキュラムの作成。小中学校の児童生徒や教職員の交流、学校、家庭、地域が一体となった教育環境づくり、などが挙げられる。令
--	---

	和２年度から中学区ごとにコミュニティスクールもスタートし、不安軽減や自己肯定感が高まるなどの効果があった。地域の人との触れ合いのなかで「生き方」「あり方」などの教育にもつながっていた。亀岡はこれから小中一貫教育に力を入れる。これからの亀岡での実施計画の礎にもなるような未来のあり方を探る視察となったが、亀岡の現状は市教委でさえ「小中一貫教育」と「小中連携」をごちゃ混ぜに受け止めている状態である。実施するなら時間もかけながら地域への理解もしっかり求めていかなくては、既存の事業に追加して片手間でできるものではないと感じる。 ○（小中一貫校の取組） 当市との基本的な違いは、三条市においては市内全市立小中学校を小中一貫校にし、学校教育目標も同じ方向をもっている。これに対し当市においては、市郊外の顕著な児童（人口）の減少による再編を行うべく「学校規模適正化基本方針」によると思われます。しかし、その根本にあるのは社会構造・生活環境の変革、児童・生徒の発育スピード、など社会・こどもの多様性に対応した教育現場の必要性であると考えます。これは、世代の呼称にも表れていますが、「団塊の世代」「しらけ世代」「新人類世代」「バブル世代」「団塊ジュニア世代」「さとり世代」「ゆとり世代」「Ｚ世代」など約１０年で何らかの変化があります。これらの変化を受け入れて学校制度を見直し、学校は教育を通じてよりよい社会を築くという役割を果たそうというのが、義務教育学校であり、小中一貫校の思想と考えると、当市においても柔軟性をもった環境の下、こどもが「明日も学校へ行きたい」と思える環境に育てていきたい。小中一貫教育モデルカリキュラムと三条市授業スタンダードについては、４・３・２制度下において、「基礎充実期」「活用期」「伸長期」として能力を各段階で引き出し、活用する取り組みは見習うところと思います。特に、「学習問題◎」を中核とした授業の「なぜだろう？ふしぎだな。」は発育の基本と考えます。親は、こどもの幼児期に「なんで？」「なんで？」攻撃に必ず会うと思いますが、そこに向き合えるかが焦点ではないでしょうか。 （コミュニティスクール） 当市地元の小学校区・中学校区では、それぞれコミュニティ会議がありますが、相互（学校、ＰＴＡ、地域（自治会・
--	--

民生委員)の意見交換であり、共通の課題解決に向けた「熟議」と「協働」までに至っていないのが現状です。学校・家庭・地域が課題解決に向けて目標を共有し、各々の立場で取組むことで、児童・生徒の知育・徳育・体育・食育が向上することは素晴らしいことではありますが、構成員、特に教員の負担増加になれば、本末転倒になりかねないのではないかと。地域としては、協働に参加することで校長をはじめ教職員やPTAの負担軽減になり、地域のこどもが元気に育つことに協力することが地域の活性化にもつながると思います。

(キャリア教育)

キャリア教育を一つの柱として掲げられ、探求型学習も含む教育と考えられます。ただ、キャリア教育に割く時間が限られているように見られ、深耕による達成感が得られるかが判断し難いと感じます。

(インターネットを使った遠隔教育)

ICTを否定するものではないが、写真や動画が簡易に入手でき、授業のスピードアップや容易に資料収集ができ、皆の意見が共有できるなど利点も多いが、教育の基本は「読み・書き・そろばん」と思います。例えば、コピー禁止としても、する児童生徒はいるでしょうし、自分の思考をまとめるときなど、構成をどうするかと迷い、消しては書き、消しては書くを繰り返すといったことも大切な教育でないか。

- 三条市では働きやすい職員、環境整備に取り組んでおられ、生徒にも良い環境の中で教育を受けられる学校づくりを積極的に進められている。●一体型の方が連絡を取りやすく、分離型は進めていく中で調整が必要であるが先生の気持の高なりや、成果が上がるように感じると回答。●大きな課題として、6年生に対しての意識の高め方が難しい現状。●三条市はスクールバスで通学、学校名を変え、校舎も変えての学校づくりをしてきた結果、保護者からの反対はあまり無かった。●地域とのつながりとして、学校と地域でつくる学校運営委員会、協議会の設立もされている。●休日の部活動は柔道、野球をはじめ9種目を今後3年間かけて移行していき、スポーツ協会との連携で令和11年～新たな形に発展させていく取り組み。

- グランドデザインが確立していることから、9年間を見通し

	て教育課程を編成することが出来ている。これを導入することで、それぞれの成長時期に合わせた教育を提供できる。校舎分離型の小中一貫教育校や小中一貫した授業スタイルを導入することで、今後の学校規模適正化により校舎一体型の小中一貫教育校になっても児童や生徒の学びに混乱や大きな環境の変化が生じにくいのではないか。 ○小中一貫教育の考え方は、亀岡では校舎の建て替えに伴うものと、考えてしまう傾向があったが、改めて現存する学校のままでの、小中一貫教育がなされていた。「学園」としての単位を持つことで 学校運営委員会を組織し、学園ごとに「テーマ性」をもち特色のある「学園」として運営されており、小中一体型の校舎でない「学園」も、生徒、学童はもちろん、教諭もそれぞれに赴き、交流や小中につながりある教育を実践させていたように思う。「学園」としての在り方を基本に、学校運営委員会を設置している点は、本市としてもすぐに見習うべき点ではないか。 ○三条市では、小中の教職員が協働で9年間を見通したカリキュラムの作成や乗り入れ授業、小中の児童生徒の交流会などが実施されている。このような取組みにより、9年間の学びの接続を意識し、授業の改善にもつながっている。また、小中の交流を深める活動により、小学生が中学生に対する憧れ意識や中学生の自己有用感が高まり、社会性が着実に育まれているという結果が出ている。また、小学校間で交流を行うことにより、中学校への進学不安解消につながっている。本市においても参考になる取組であると考え。いずれの取組も、実施にあたっては打ち合わせを行う日程調整の難しさなどの課題も考えられるが、小中一貫教育についての意識を継続していくためには、小中の教職員のつながりをいかに強化していくかが重要であると感じた。三条市では中学校区に〇〇学園（一体型、連携型、義務教育学校）という呼称をつけて、9年間を見通したカリキュラムを作成し、義務教育9年間の前期（基礎充実期）、中期（活用期）、後期（伸長期）に区分し、発達段階に応じてそれぞれの時期で、重視して指導することを明確に取り組んでいる（特に活用期の指導の充実を図っている）。学園ごとにランドデザインを作成し、小中一貫教育を行っていることを保護者や地域の方にも理解し
--	---

	ていただき、地域に根差した小中一貫教育を行っている。9年間を見通した連続性・系統性のある教育課程をうちたてることが重要であると感じた。
委員の意見等	○（小中一貫教育の取組について） 本市における小中一貫教育の模範ともなる取組みであり、実践されている教育委員会側の生の声が聞くことができ、未来における本市の教育イメージが深まった。地域性的にも本市に馴染む部分があると考えこれからの学校運営の模範となる方向性ではないかと考える。特に、一体型や連携型など幅広い選択肢を地域によって分けても良いと考える。 ○保護者や地域の学校に対する愛情や思いを大事にして、決して統廃合で学校がなくなるのではないことを説き、理解を求めつつ、コミュニティスクールや学校運営協議会など、地域が丸ごと、学校が目指すグランドデザインに基づいて子どもたちを支えていこうと呼びかけていることに共感した。平たく言えば、上手にされていると思う。教育効果や学術的知見がない学校規模適正化の考え方よりも、実効ある教育効果をねらって、小規模校もそのまま存続されている。これが、本来の学校の在り方だと思う。どんな規模の学校でも、教育に携わるすべての人たち（とりわけ教職員の役割は重大であるが）の努力によって、子どもたちは立派に成長するし、そんな学校を誇りに思うのだと思う。 ○小中一貫校の推進は、教育関係者のみならず地域の力も必要であることがわかった。担当部署を新しく設けたり教育予算を確実に確保しなければならない。教育長を含めて幹部も「小中一貫教育」をしっかりと理解する必要があると感じるが、市としての方向性が決まれば他の先進事例も踏まえて亀岡に合ったものを作っていかなければならないと感じる。これは少子化や統廃合問題の延長上にあるものではなく、「独自の教育政策」とも言える。 ○小中一貫校、義務教育学校への転換が進む現状において、子どもの成長のためなら何でもやろうとする風潮が蔓延し過ぎていると感じます。三条市を例にしますと、学園運営協議会、

コミュニティスクール、小中一貫教育モデルカリキュラム、三条市授業スタンダード、交流活動、と課題は山盛りです。メディアに「教員の定額働かせ放題」と揶揄されるように、約50時間の時間外労働をしないと授業ができないと思い込まされている（思い込んでいる。かもしれません）のを改革する必要があります。そうでないと未来の人材を育てる優秀な教員を確保することが難しいと思います。その例は教員採用倍率が低下傾向にあることです。こどものためにも、毎日遅くまでサービス残業をして、くたびれた先生の授業を受ける児童・生徒が目をは輝かせて授業を受けるか疑問です。こどものために何もかもやるのではなく、優先順位をつける、しなくてよいのはしない。方向性だけは同じ方向に進むようにする。教育格差について、学校だけに、家庭だけに解決を押し付けて済む問題ではないところですが、環境の変化にも対応しなければならないと思います。共稼ぎ夫婦家庭を例にしますと、こどもと一緒に食事をして、今日の出来事を話す機会が少ない家庭が多くなっています。こどもの願いは「親と話をする時間が欲しい」であると思います。社会全体の問題ではありますが、こどもは自分の想いを誰かに話ができる環境を意識しなければならないと感じています。

○亀岡市は地域の特性を生かして一体型の小中一貫校の進めていくほうがいいと思う。●亀岡市内、各地域の小学校を統合していく考え方をすすめるべきである。●学校と地域でつくる、学校運営委員会、協議会の設立も視野に入れて考えるべきである。●休日の部活動については、地域スポーツを考えていくのであれば、指導者の選定や指導者に対しての、手当て（報酬等）問題があるので、難問である課題がある。

○学校規模適正化により、小・中学校の教職員の交流がより重要であるとする。特に、いじめや不登校のサインを見逃さないためにも児童や生徒の様子を観察し共有する機会を多く設けるべきである。グラウンドデザインを明確にしないまま、学校規模適正化をされると9年間を見通した教育がなされず、児童生徒の混乱が生じる。理想としてはこれまでの安心した学校生活を別の学び舎で行えることが児童生徒の理想ではないかと考える。

	○最初に学校適正化ありき、でも、合同校舎ありき、でもなく、教育の理念としての、小中一貫教育に取り組んでおられることが素晴らしいと感じた。 ○地域の未来を担う子どもを育成するという目標に対して、学校だけではなく、地域の方や保護者も共有し、お互いに連携・協力しあうことで子どもたちの生きる力を育むため、学園に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールを全市に導入されている。小中一貫教育の取組との相乗効果が期待されるところであるが、多くの自治体においては、存在や活動が保護者、地域にあまり知られていない、役員の選出なども難しい部分があり、理解と協力が不可欠であると感じた。また、担当教職員や管理職の勤務負担が大きいなどの課題も考えられるのではないかと感じた。
--	---

視 察 概 要

◎5月16日(火)

新潟県五泉市視察 10時00分～12時00分

<調査事項>

(1) 文化ホール・ラポルテ五泉について

説明者 五泉市生涯学習課 担当者



林議長あいさつ



林議長あいさつ



松山委員長あいさつ



松山委員長あいさつ



三上副委員長あいさつ



ラポルテ五泉前にて

視察先	新潟県五泉市（令和５年５月１６日（火）） （人口：４６，９００人、面積：３５１．９１㎢）
調査項目	ラポルテ五泉（文化ホール）について
視察の目的	○本市では、令和３年度から「亀岡市における文化施設のあり方を考える懇話会」、同４年度には文化ホールと文化資料館の小委員会を設置して、各施設の建設の検討を実施してきた。今後、新たな文化ホールの建設計画が本格化することを踏まえ、令和３年１０月に建設された「ラポルテ五泉」の見学と施設の概要、効果を確認するため視察を実施するものである。
施策等の概要	○平成２６年度に市民検討会議が発足後、整備基本計画や基本設計、管理運営計画が策定され、令和３年１０月２日にグランドオープンとなった。 ○文化ホール、子どもの遊び場、食堂、直売店など設置。 ○ホールについては、５００席、自動で収納（一部手動）すれば大ホールとして使用することが可能。 ○建設事業費は約３５億６千８，２８７千円、市債と基金の取り崩しによる歳入充当はあったが、ほかは単費とのこと。 ○指定管理者：まるっと五泉プロジェクト（令和３年４月１日から令和８年３月３１日まで） ○視察直前のデータで延約６２万人の来場者を数える。 ○市としては、まちのゲートウェイとしてさらなる市外からの誘客を図る事業の展開を検討している。
考察（五泉市）	○ファンスペースとイオンディライトなどのJVで指定管理を行なっている。指定管理者の事業センスで成り立っていると感じたが、素晴らしいホールを作っても収支バランスは悪かった。本市においては文化ホールの議論も必要だが、令和６年で指定管理者の契約が切れるガレリアかめおかのあり方を検討し幅広い方法で指定管理者を募る必要もある。完全民営化をさせる方法もそのタイミングで検証するのも一つだと感じた。 ○市民検討会議、整備基本計画、基本設計、管理運営計画と進

	める中で、市民にとってどのような好影響を与える施設が必要なのか、五泉市オリジナルのコンセプトをもって取り組まれた結果が、あのような施設であったということだと思う。本市の場合は、現存する施設や、人口動態、地域別、世代別のニーズ、まちづくりのコンセプトなどを勘案して、本市にふさわしい施設のその運営の在り方を考えていく必要がある。●単費で建てられた複合施設という、目的や意図に基づく取り組みがなされたが、本市の場合は、そのようなことも踏まえつつ、公共施設の在り方を十分に勘案して考えていく必要がある。●施設のどこを見ても、魅力的でワクワクするし、コンパクトな施設は、活動して、遊ばせて、買い物して、美しい花を見て帰る市民の様子が容易に想像できた。課題や要望も当然あるだろうが、よい施設だったと思う。●また、市民にとっては目的地であるが、訪れる人々にとってはゲートウェイとしての存在になるよう今後も努力されていく決意も聞かせてもらい、参考になった。●いずれにせよ、本市は、生涯学習都市宣言をして、生涯学習に力を入れているまちとしては、市民の文化活動、生涯学習の活動の世代的継承がまだまだ不十分であり、身近な地域で活動拠点が少ないように思う。それらとも兼ね合わせて計画を進めていただきたいと思う。 ○「多様化する市民の学習ニーズに対応するための生涯学習と芸術文化活動の拠点」と「観光と連動した五泉市の紹介や、地場産業・特産品のPRと販売を行うことで、人の交流と物流の活性化を推進する拠点施設」として計画された。何より「生涯学習」と「産業振興」の複合化というコンセプトを見事に形し機能性の高いものになっている。「ゲートウェイ」「ランドマーク」として、この施設が呼び水になって人が町なかに動く仕組みなどは亀岡でも見習うべき視点の1つ。さらにオシャレで見やすい情報発信など、指定管理者が一括して計画・企画を行っている点は参考になった。 ○「ハコモノ」については非効率な公共施設になりがちで、税金の無駄遣いと標的になることがしばしばである。五泉市の場合は「五泉市が誇る文化と産業の情報発信拠点」との基本方針があり、新しい施設ということもあるが人が集まる場として成功している。それは、ホール稼働率が47.4%に
--	---

	表れている。また、市長が仰られるラポルテ五泉はゲートウェイとしての情報発信拠点も「生涯学習と芸術文化の振興」と「観光と連動した産業振興」が機能していると受け止められます。当市の場合文化ホールが無くなった、学校跡地利用の文化資料館が手狭である。なんとかしなければいけないと、課題解決をスタートさせた。課題解決には既存施設の活用、費用対効果の検討をする必要があると考える。ギャラリーかめおかには響ホールがあるが、類似施設として「箱物行政」と見なされることも考えられる。 ●ギャラリーかめおかは道の駅でもあるが、駐車場スペースが少ないのではないかと。サンガスタジアムも同じく集客スペースに課題を残していると思う。 ○近年に建てられた素晴らしい文化ホールを見学させて頂き、施設も最新の設備が設置された感心する施設であった。●年齢問わず誰もが楽しめる施設であり、特に子供向けの遊び場は特に子どもたちの気持ちや関心を集めるような遊び場で、大人も安心している遊ばせることができる施設でありました。 ○施設自体コンパクトで、垢抜けしたお土産売り場やカフェは他市から訪れた私たちにも利用しやすい場所である。ホールの稼働率も低すぎず、市長が目的とされたゲートウェイとして将来的にも活用が多方面でされる可能性を秘めた施設である。本市には導入となると非常に場所や、現在のギャラリーに追加で建設することが良いのか疑問である。そのため研究と調査が今後必要である。 ○文化ホールとしての単体としての考え方ではなく、まちのゲートウェイとしての理念をもち整備されたものだった。建設費の35億円がほぼ、単費でのものであることを聞き、正直驚いた。喫煙所で本音を聞いたが、複合施設ということで、様々な交付金や補助金で建設すると、後々の自由度がさがり、かえって維持管理や施設自体の効果やそれに応じた変化をつけにくくなるのでは？と感じた。 ○ホームページに利用者が投稿したInstagramを掲載されており、施設などの様子がよくわかり、利用者増加に効果がある
--	---

	取組であると感じた。情報発信の方法は参考になった。多目的ホールやカフェスペース、産直・産業スペース、子どもの遊び場などを設け、幅広い年代層の方が利用されている。また、観光や花シリーズなどイベントとの連携も図り、にぎわいを創出する工夫をされている。約160台収容できる駐車場と施設閉館時でも利用可能な24時間トイレも備えている。ホール建設に当たって一定数の駐車できるスペースは必須である。本市においても、ガレリアかめおかにおいて、物産市場「アトリオ」、子どもたちのあそび場である「ガレリアあそびの森」など同じようなスペースはあるが、改善や工夫すべき点もあるのではないかと感じた。フルフラットの会場としても利用できる可動式客席500席のホールは幅広く活用できるようになっている。本市に、そこまでの機能が求められるかについて検討が必要である。
委員の意見等	○本市ではガレリアかめおかで文化ホールを設置する可能性があり、調査も行う予定だがホールの改装や音響や防音設備充実をさせ、低コストで収める方法を模索するか、ガレリアかめおかのあり方にも関わる事なので、慎重に検討を進める事が必要。亀岡市だけが負担をするのではなく、近隣市町や2市1町で府にスタジアム周辺に文化ホール誘致を要望する方が現実的。 ○「興行目的なら1,500席以上必要だが、興行より稼働率を優先して500席にした」という考え方や、既存の図書館やホールとの兼ね合いも考えての、施設の計画だったと思う。稼働率47%というのは立派だ。●指定管理者の選定も工夫が必要なんだなと思った。 ○ホールを含めて施設全体のテーマが統一されており、あらゆる年代の人が過ごしやすい施設だと感じた。やはりホールなどの施設は人が過ごしやすい（1日いても飽きない）ものにすべきだと改めて感じました。 ○5月に広聴部会の街頭インタビューに参加したが、ガレリアかめおか集合であったが、委員の多くが駐車が満杯で、どうにか空きがあったとの話であり、何かのイベント時は駐車確保を先ず考えなければならない。この街頭インタビューでは、

	他市町からの来場者が意外と多く（ギャラリーかめおか、亀北広場共に）、双方とも、それなりにゲートウェイの役割を果たしていると感じた。しかし、新規に文化ホールと文化資料館を建設し新たな複合施設を建設するとなると、疑問視する市民も少なくないであろう。また、鉄道沿線はにぎわいが生まれるが、周辺との格差が益々大きくなる。●市民が納得する目的と、市民が活気づく利用方法を構築しなければ、無駄使いとなる。市民目線での検討が問われる。 ○文化ホール内の観客性及びステージは収納型で現在のギャラリーかめおかにも導入可能だと感じた。●文化施設である為、多様な要望に答えられるようあらゆる面から施設の設計及び予算をおさえていくよう、考えるべきである。 ○現在のギャラリーかめおかに文化ホールを加えて建設するとなると、市民にとって利便性の高い施設となるのか、財政面でも将来的に負担のないものになるのか疑問である。新たにギャラリーかめおかに追加建設するとなると、ギャラリーかめおかの長寿命化の問題に新文化ホールが影響を受けてしまう恐れがあるのではないかと。 ○文化ホールが単体で本当に必要なのか？現実には、ギャラリーかめおかに建設するとして、複合施設となる訳で、これをどのように活かせるか、或いは、どのように軌道修正することができるか？も含めて、考えていかなければならない。 ○ラポルテ五泉の建設費約３５億円については、補助金などを活用することで自由性が失われることから、財源は単費であると説明を受けた。本市においては、単費は考えられないので活用できる財源の確保が課題である。文化施設の設置について、既存施設（ギャラリーかめおか）の改修や見直しにより充実を図るのか、新たに建設するのかなど、さらに検討が必要である。
--	--

視 察 概 要

◎5月17日(水)

神奈川県愛川町視察

13時00分～15時00分

<調査事項>

(1) 中学校給食について

説明者 愛川町教育委員会 担当者



渡辺議長あいさつ



渡辺議長あいさつ



松山委員長あいさつ



研修中



研修中



議場にて

視察先	神奈川県愛川町（令和５年５月１７日（水）） （人口：39,600人、面積：34.28km ² ）
調査項目	中学校給食の取組について
視察の目的	○本市では、令和１０年度に中学校給食の完全実施、令和８年度には育親学園における中学校給食の先行実施が予定されている。中学校給食はデリバリー弁当と家庭弁当持参の併用を実施されていた愛川町は、令和２年９月に親子方式による中学校給食の完全実施を行っており、本市と類似した点もあることから、中学校給食の取組について視察を行うものである。
施策等の概要	○親子方式による中学校給食の実施 小学校にそれぞれ給食の設備があったため、中学校の給食を小学校でつくり、運ぶ「親子方式」を導入した。 ○市街化調整区域や住居専用地域にある小学校で他校の給食をつくることは建築基準法上の「工場」にあたるため、神奈川県との調整に多大な時間と労力を要したとのことであった。 ○費用については、施設整備費約３億３，５００万円を１０年間のリース契約とし、計画的な予算編成・執行に努めているとのこと。 ○令和３年４月から、より多くの地場産品を使用した献立を提供する「愛川パクパクデー」の取組みをスタートし、地場産品の生産者が出演する動画を給食時間に上映するなど、生産者の声を届けることで、食の大切さを改めて考える食育の取組も実施している。
考察（愛川町）	○食育、地産地消、愛川町の町を挙げての子ども達のためにと いう熱意を感じた。地元産の野菜を活用したパクパクデーで「食」の大切さや、食材を育ててくださる方の見える化、中学校給食の必要性は改めて認識したが、スピードを持って計画し、ハード面での整備を行ってきた感じがした。今なお走りながら考えているという状況。 ○愛川町では、２つのこだわりを大事にされていた、温かさへのこだわりと食材へのこだわりである。本市でも、家庭の弁

	当作りの負担軽減ということも全員給食の理由とされるが、本来の目的ではない。学校給食法と食育基本法に則り、豊かな食の提供と共有は、教育そのものであるという観点から、本市も中学校給食の検討懇話会で議論がされることを望む。もちろん費用・コストはついてくることではあるが、どこまで法律に基づく子どもファーストができるのか、追求していただきたい。●育親学園の自校給食にはこのような理念が生かされる先駆的实践となるように考えていけたらと強く望んでいる。 ○「小学校の時のように温かい給食が食べたい」との声が中学生からあがる中、中学校給食実現までの取り組みをわかりやすく説明いただき、その変遷において地域の課題や風土などに考慮し、地域食材を生かすなどの地元密着取り組みだと感じた。給食に登場する食材に関する農家の取り組みを映像にして給食の時間に流すなど、地域と学校がつながる取り組みは、生産者の顔が見える、まさに地産地消の取り組みでもあり好感が持てた。亀岡もオーガニック給食など地元産食材を使う動きがあるなかで参考にできる取り組みだった。亀岡では「自校方式」「センター方式」など統一することが難しいなかでの中学校給食の導入。あくまで一つの参考として亀岡における中学校給食導入を描いていきたい。 ○本市全体で中学校給食をどうするかとの検討に至っていない。令和10年に自校方式を目指す方向であるが、漸くデリバリー方式が導入された段階である。自校方式のみに捉われず、併用も含めて検討スタートに入ったばかりであるので、愛川町の歩みは参考になると思う。●愛川町においては、親子方式における法的手続きに尽力された、費用についてもリース契約とされ、平準化されたところは町民も納得のいくところではないか。●地産地消にも取り組まれており、食育、地域とのつながり、食料自給の難しさも肌で感じ取れるのではないか。 ○親子方式の中学校給食を実施されている。●愛川町では地元食材等、地産地消の取り組みから肉等、地元の食肉業者の活用、野菜についても地元の若手農家からの提供を受けて、子どものための学校給食に取り組んでおられる。●地元企業と
--	--

	も連携を図り、里芋、人参、長ネギ、ニンニク、米等、地元の特産品を使用する取り組みも進められている。●令和３年から毎月一回「愛川パクパクデーを実施され、これまで以上に積極的に行われている。 ○本市では育親学園の自校給食が予定されているが、愛川町は小学校が自校給食のために親子方式を導入できた。本市では難しく、またセンター方式を中学校給食に導入すると仮定してもセンターの老朽化で導入としても課題がある。 ○小学校の自校給食をそのまま拡大して、中学校へ同じメニューで持ち込むという「親子」方式の意味がわかった。これは、そのまちそのまちによって、そのままの実現が可能とばかりはいえまい。いずれにしても、温かい給食を中学生にも提供するという熱意は感じたし、これを実現したのは素晴らしいと感じた。当市に用いる場合、自校給食で考えている「育親学園」は、そのままとして、「川東学園」では自校給食を実施し、その他の中学校には、センター方式をとるか、或いは、育親学園にセンターを併設する考えがあってもよいのではないか。 ○愛川町では、令和３年４月より、「愛川パクパクデー」を開始し、月１回、さらに多くの地場産品を使用した献立を給食で提供している。６月からは、「愛川パクパクデー」に合わせて、地場産品を生産した方々にインタビューした動画を町内全小中学校で給食時間に上映するなど、食育につなげている。「愛川パクパクデー」については、生産者の協力など課題も考えられるが、本市においても地場産品の利用促進と食育の取組として参考になった。
委員の意見等	○中学校給食の親子方式は、これからの小中一貫教育を考えていく上で重要な視点である。川東学園の増設、育親学園への調理スペースの拡充、その他でも併せて小学校の調理スペースを大規模化して本市でも方向性を決めることができないかと考える。 ○リース契約など財政的なことやその効果などまで栄養士さんがお答えされるのはちょっと気の毒だった。担当者も当時の

ことがはっきりとはわからない感じだったが、親子方式の利点を、様々な面からもう少し知りたかったという思いは残った。●いずれにせよ、デリバリー弁当を全員制にしようとしたら、不満が続出して、家庭からの弁当を認めたら、どんどん喫食率が下がっていった。とはいえ、亀岡の比ではない高い水準（30%）だったが。では、家庭からの弁当がよいのかということそうでもないというのが実際のところだったようである。全員制の中学校給食はおおむね好評でしっかりと受け入れられていた。亀岡市でもそのようなものが実現できるよう議会としても研究を重ねていきたい。●食材のこだわりという点で蛇足だが、亀岡にある農民連・産直センターから定期的に共同購入で野菜と豚肉を仕入れている。全国から厳選された豚肉として、実はこの愛川町産の豚肉が調達されていることを、つい最近初めて知った。もう10数年食べていた豚肉が愛川町のものだった。食材へのこだわりが、いろんな食材に広がっていくことを願っている。

○亀岡市と経緯や状況は異なっており参考事例として生かしていきたい。多様性の時代において、食へのこだわりを持つ生徒や、アレルギー対策なども臨機応変に対応しているあたりは参考になる。また、愛川町が視察をした川崎市フジミ中学校や八王子や川崎市などの情報も欲しいところ。

○あたたかい給食をこども達に食べさせたい。というのを良く聞きますし、実際に冷めた食事より美味しいのは当然のことと思います。しかし、冷めても美味しいものは美味しいし、温かかったらなお美味しい。給食の目指すところでありたい。何が違うのかを考えると、元々冬野菜のほうれん草を例にとると、普通3ヶ月かかるが1ヶ月で収穫できる。それも通年栽培ができる。しかし、美味しさや栄養価は低い。原因はさておき、本物の美味しい旬の食材を給食に使い、食育に大きく貢献する給食を目指したい。●デリバリー方式を継続しなければならない現状においては、設備面を含む給食方式を検討しなければならない。オーガニックビレッジ宣言も生かした食材供給体制も検討し、ハード・ソフト両面の構築を目指したい。

○近年、学校給食に向けての取り組みとして、アレルギー等の

問題の対応をしながら小学校給食は実施されているが、中学校給食についても同じ対応で取り組む必要があり、また、食材にしてもお米をはじめ（オーガニック食材）に目線を置き、安全で安心して食することができる中学校給食を令和10年に向けて、進めるべきである。●地産地消の考え方から、地元の業者や企業の協力連携を受けて子どものための学校給食を提供できるよう、それぞれ理解頂き中学校給食の実現にむけた、取り組みをされたい。●子供たちが20歳になり二十歳のつどいなどでよく話が出る事柄は、学校給食の話題で盛り上がる事を聞いたときに、改めて真剣に積極的に安全で安心して食できる、中学校給食を目指すべきである。

○財政面ではセンター方式が一番の安価であると愛川町の栄養士さんから伺った。しかし本市では喫食率を考えるとセンター方式と育親学園の自校方式と同時並行していくことが本市全体での喫食率をあげるとする点では望ましいのかと感じた。

○愛川町の場合は、もともと小学校の給食を自校方式で実施されていたこともあり、効率性、コスト面で優れていた親子方式を導入されたが、小学校の給食をセンター方式で実施している場合、センターにおいて中学校分も運用できれば、安価に導入することが可能ではという見解を聞かせていただいた。本市において、センターで中学校分の運用が可能なのか、老朽化しているセンターの改修計画はあるのかなど確認の必要があると考える。本市において設置された亀岡市学校給食検討懇話会で、実施方式を決定していくにあたって、愛川町の中学校給食の実施方式決定に至るまでの過程が参考になった。愛川町では、中学校給食庁内研究委員会において、先進地視察や実施方式別経費など調査を行い、実施方式を決定している。実施方式の決定後、導入に当たっては整理すべき様々な課題もあることから、愛川町中学校給食懇談会を設置し、関係者の意見を聞きながら導入に向けて準備をされた。本市の場合は、亀岡市学校給食検討懇話会で実施方式を決定していくとの事であった。学識経験者、生産者、保護者、小中校長会自治会、市民公募、このメンバーで調査、視察等も実施されるのか、改めて確認が必要であると考えます。

